

1. 二次推計の考え方について

今後新たに実施するごみ減量施策の効果を踏まえごみ処理量を推計するが、コロナ後の経済状況やごみ減量施策の削減効果の発生状況など不確定要素もあることから、以下のとおり、二次推計は幅を持たせた推計とする。

- ① 一次推計 : 既存施策を継続した推計
- ② 二次推計（上限） : 経済状況等の変化があっても、施策により最低限減量できる量を見込んだ推計
- ③ 二次推計（下限） : 経済状況等が見込みどおりであり、施策により減量効果が十分に発揮された場合の推計 （減量目標）

2. 減量効果の考え方について

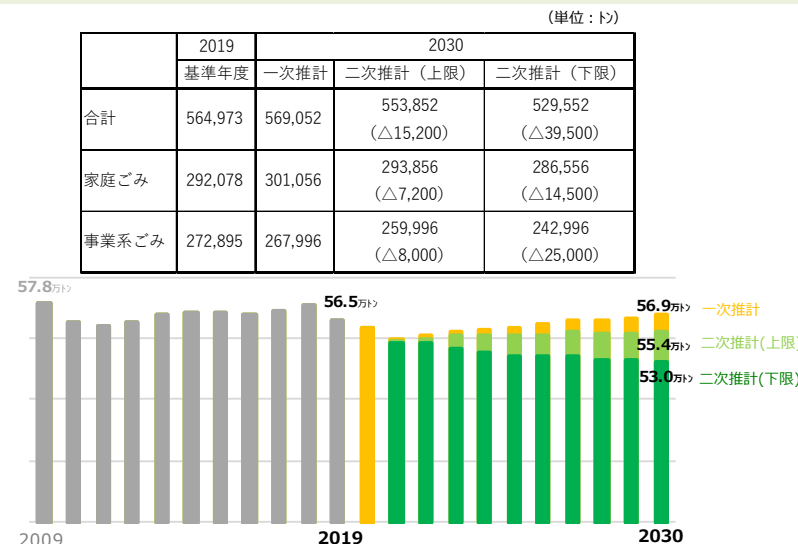
重点3品目（古紙・プラスチックごみ・食品廃棄物）をベースに減量効果を推計する。なお、分別区分追加等の規制的手法を導入した場合でも、他都市の実績では市民・事業者の協力率が50%程度であることから、規制的手法以外の施策の効果については、10%程度を見込む。

(単位:ト)

対象	減量効果の見込み方	二次推計(下限)
家庭ごみ	古紙	△4,500
	食品廃棄物	△4,400
	プラスチック	△4,000
	その他	△1,600
	小計	△14,500
事業系ごみ	古紙	△5,400
	食品廃棄物	△11,800
	自己搬入	△6,000
	その他	△1,800
	小計	△25,000
合計	△39,500	

3. ごみ処理量の将来推計

一次推計・二次推計を踏まえた、ごみ処理量の将来推計は以下のとおりであり、施策による減量効果が十分に発揮された場合、家庭ごみ・事業系ごみともに基準年度に比べ減少すると見込む。



4. 数値目標

二次推計は幅を持たせた推計としているが、二次推計（下限）を減量目標とするため、新計画における数値目標は、以下のとおりとなる。

【数値目標】	①2019年度 (基準年度)	②2025年度 (中間目標)	③2030年度 (目標年度)	③-① (減量効果等)
ごみ処理量	56.5万トン	54.1万トン	53.0万トン	△3.5万トン
家庭ごみ原単位	501g/人・日	488g/人・日	476g/人・日	△25g/人・日
事業系ごみ原単位	13kg/所・日	11kg/所・日	10kg/所・日	△3kg/所・日
人口	159.3万人	163.8万人	164.9万人	5.6万人
事業所数	5.9万事業所	6.4万事業所	6.8万事業所	0.9万事業所

【発生量について】

上記ごみ処理量にリサイクル量を加えたものが発生量であり、一次推計・二次推計における減量効果を踏まえた、リサイクル量及び発生量は以下のとおりである。

	2009	2019	2025	2030
家庭ごみリサイクル量	64,791	51,403	48,494	47,808
事業系ごみリサイクル量	160,858	198,742	227,013	234,162
ごみのリサイクル量 (上記の合計)	225,649	250,145	275,507	281,969
ごみ処理量	578,395	564,973	540,999	529,552
ごみ発生量	795,113	806,153	807,606	802,692
ごみのリサイクル率	28.4%	31.0%	34.1%	35.1%